

平成24年度名古屋市屈折特別検診のまとめ

もとくら眼科

元倉 智博

名古屋市学校保健会
本郷眼科・神経内科
水谷眼科診療所名古屋市教育委員会
高柳 泰世
水谷 聡

I はじめに

近年パソコン、ゲーム機器の学童・生徒への爆発的普及に伴い、また様々の環境要因も加わって、近視の増加は著しいものがある。文部科学省の統計でも裸眼視力1.0未満の小学校児童の割合は平成6年度24.7%から*¹⁾、平成24年度30.7%へ増加している*²⁾。名古屋市では全児童の見え方検診に加えて、昭和58年度から0.3未満（裸眼もしくは眼鏡装用下）の児童生徒に対して、年度により多少の変更点はあったが、屈折特別検診を実施してきた。平成23年度以降は、特に見え方について特別に配慮の必要な、両眼共にDDランクの児童を対象に屈折特別検診を実施してきている。DDランクの児童を対象にするのは、この子たちこそ見え方の最大の弱者であり、この子ども達の見え方環境を整えていくことが、全ての子ども達の学校生活における見え方の教育的環境整備につながると考えるからである。DDランクの児童は今回は昨年に続いての発表になり、より明らかになったことなどについて報告したい。

II 名古屋市における屈折検診の実施方法

- 1) 春の年度初めに小中学校で定期健康診断を実施し、見え方を370方式でA B C Dの4段階に分けて、Bランク以下の児童生徒に対してその他の眼科検診結果と併せて、眼科受診を勧める「眼科健康診断のお知らせ」を家庭に持たせる。受診の結果を「受診報告書」に記入して学校に提出してもらう。眼科受診率は約55%前後である。
- 2) 屈折特別検診は全小学校児童が対象である。特に両眼共にDDランク（裸眼もしくは眼鏡装用下

で0.3未満）の小学校児童には、学校から「目の特別検診受診のお勧め」を渡して、眼科で精密検診を受けてもらう。その結果は、眼科医からも詳しい精密検査結果と事後措置を記述して、返信書を秋にまとめて、学校医（眼科）会に返送するようにしている。

- 3) 学校医（眼科）会では、返信のあったDDランク検診の結果を分析、評価して、事後対策も含めて名古屋市教育委員会に提言していく。

III 平成24年度 名古屋市屈折特別検診（対象小学校児童）の結果について

- 1) 名古屋市小中学校児童生徒数（屈折検診の対象児童生徒総数）
○小学校 263校11万2,013名、○中学校 109校5万3,299人 計16万5,312人。
- 2) 両眼ともにDDランクであり、屈折特別検診の報告書を発行した小学校児童数 207人
その中で、実際に眼科を受診して精密検診を受診した児童数 152名（受診率73%）
特別検診結果報告書152名分のうち実際に診断結果がDDだった児童 2名。
- 3) DDランク152名のうち精密検診の結果、136名（89%）が近視（近視性乱視）、混合性乱視、正視と問題はなかった。2名が弱視で、残りの14名は中等度以下の遠視や屈折度未記入者であった。
- 4) 両眼ともにDDランクであったが、学校側の判断によって、既に眼科通院中などの理由から検診勧告書が当該児童に渡されなかった数 24名（うち2名は弱視学級在籍の児童）。弱視学級の2名

を除いた22名はDDランクに属するが、その後の名古屋市教育委員会の調査で、5名が弱視児童であり、12名が平成25年度の再検査で弱視でないことが判った。5名は卒業などで不明。

5) 名古屋市特別支援学級（弱視学級）に在籍の児童数 4名

愛知県立盲学校に在籍する名古屋市の児童 10名

6) 結果をまとめると、

○名古屋市の両眼ともに0.3未満の弱視児童数は、14名（特別支援学校・学級在籍者）＋2名（屈折特別検診で判明した普通学級に在籍する弱視児童）＋5名（教育委員会の調査で判明した弱視児童）＝合計21名であった。

○屈折検診ではDDランクであったが特別検診勧告書が渡されずに、眼科受診をしなかった児童のうち、教育委員会の再調査で弱視では無かった人 12名

○屈折検診ではDDランクであったが特別検診勧告書が渡されずに、眼科受診をしなかった児童のうち、教育委員会の調査でも弱視かどうか解らなかった人 5名。

○学校検診の結果DDランクであり特別検診勧告書をわたされたが、保護者の判断で眼科受診をせず、実際弱視かどうか不明の児童 207－152＝55名。しかしこの児童等は保護者が眼科検診の必要性を感じなかった可能性が高いと推測されるので弱視ではないと思われる。

○名古屋市の弱視の児童は約21名と推定された。名古屋市内全児童（国、公、私立）約11万4,000人のうち、0.02%（約5000人に1人）。このうちの7名が普通学級に在籍して授業を受けていた。

14名は特別支援学級（弱視学級）と特別支援学校（盲学校）に在籍していた。

○普通学級に在籍している弱視児童7名の現状

学年	男	女	計
1年生	1人	0人	1人
2	0	1	1
3	0	0	0
4	0	2	2
5	2	1	3
6	0	0	0
計	3人	4人	合計 7人

1. 7名全員が座席の配慮を受けており、最前列もしくは前列となっていた。
2. 拡大教科書は2名が使用しており、4名が未使用、不明1名だった。
3. 眼鏡・ルーペ使用は5名、未使用が2名。
4. 原因疾患については、眼科医からの返書のあった児童2名については判明している。

1名は先天性の網膜疾患で、もう1名は大学病院でも原因の判らなかつた近視性乱視の先天性の疾患であった。その他の5名については、教育委員会からの学校への調査であり、疾患までは判らない。

IV 今後の屈折特別検診の方向性

- 1) 平成14年4月から学校教育法の一部が改正され認定就学者制度になったので、特別支援学校や特別支援学級に在籍すべき弱視児童が普通学校を選択する数が増えているものと推測される。そのことを考慮し、眼科医は普通学級に在籍する視覚に障害のある児童生徒の教育環境の整備について、教育委員会や各担当校の先生方とよく相談、検討して改善の為に努める必要がある。
- 2) 7名の普通学級に在籍する児童に対する見え方援助に関しては名古屋市教育委員会の関係するいくつかの部署と協同して討議、検討を行った。これからも名古屋市学校医（眼科）会としても、弱視児童の見え方援助の為に学校教育現場へ、医学的専門性を生かした講演、支援等いくつかの提案を行い具体的なサポートを行いたい。
- 3) 私どもは、弱視のこども達を眼科学校医としてどのようにサポートしていくかは、全ての子ども達に学校教育の場において快適な活動を保障していくことにつながると考えている。文部科学省の

平成23年度の統計によると全国で特別支援学校・学級に在籍する児童生徒の数は小学校で2,086人、中学校で1,135人、合計3,221人となっている*3)。また普通学級に在籍する弱視児童生徒の数はわかっていない。今後、名古屋市学校医（眼科）会は全ての弱視児童生徒が学校教育の場において整った環境で学習、活動できるよう行政とも協力していきたい。

*引用資料

- * 1) 文部省 平成6年度 学校保健統計調査
- * 2) 文部科学省 平成24年度 学校保健統計調査
- * 3) 文部科学省 平成23年度 特別支援教育資料